

目次

[簡易版ファクト・シート]	P 8	大項目（4指標）ヒストリカル順位推移
P 1 定性情報・会社情報	P 9	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（1）
P 2 決算データ、財務健全性検証及びコメント	P 1 0	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（2）
P 3 バリュエーション、収益性指標及び順位	P 1 1	業種別経営指標ポイント平均
P 4 ROE/ROA/配当性向/DOE 順位等推移	[経営指標比較・レポート]	
[経営指標ランキング・レポート]	P 1 2	成長性比較（売上高/営業利益/経常利益）
P 5 「経営指標総合」	P 1 3	利益率比較（営業利益率/最終利益率）
P 6 「経営指標総合」ヒストリカル推移及びコメント	P 1 4	資本利益率比較（ROE/ROA）
P 7 大項目（4指標）における全社分布表	P 1 5～	ディスクレーム

定性情報

- 【建物設備トータルサポート】・建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を単一セグメントで行う。事業部門は、空調を中心とした建物の設備システム全般に対する点検・整備・修理・交換などを年間契約を主体として行う「PM（Preventive Maintenance）」、年間契約により、常駐管理でメンテナンスサービスと日常の維持管理を行う統括マネジメントである「FM（Facility Management）」、空調設備や給排水設備等の既存設備に対するリニューアル工事を行う「RAC（Reform and Construction）」に区分されるが、年間契約売上高の全体に占める比率は約4割程度で推移している。病院は年間契約が主体であるのに対して、製造工場はスポット契約が多いが、これら病院及び研究施設、製造工場、特殊建築物など、維持管理に高度な技術が求められる施設で同社の強みが発揮され、この高い技術力が参入障壁となっている。また、特長としては独立系であることからメーカーの制約を受けないこと、維持管理サイクルのどの段階からでも高い技術力で自社対応が可能なこと、全都道府県を事業領域としており、中国、シンガポール、東南アジア諸国などにも進出を果たしていることなどが挙げられる。（決算短信 決算説明資料等）
- 【21年度決算】・太陽光発電関連や学校空調関連の工事は減少したものの、年間契約が主であるメンテナンスサービス売上が堅調に推移したことから、全社ベースの「売上高」は前期比1.5%の増収となり、過去最高売上高を記録した一方で、「営業利益」、「経常利益」はそれぞれ、同13.0%、10.8%の減益となったが、これは積極的な新卒採用や原材料価格の高騰が要因。最終利益である「親会社株主に帰属する当期純利益」は前期比41.2%の大幅な増益（2,821百万円）となったが、これは政策保有株式の見直しにより、投資有価証券の一部売却を行い、その売却益1,391百万円を計上した影響が大きく、22年度業績予想は、「売上高」が前期比4.2%の増収、「営業利益」が同10.8%の増益、「経常利益」が同7.1%の増益となっているのに対して、「最終利益」は特殊要因が無くなるため同32.7%の減益見込みとなっている。（決算短信 決算説明資料）
- 【高い株主還元姿勢】・同社は株主還元の考え方として、ROE（株主資本利益率（同社は「資本生産性」と記している））を高めた上で配当性向50%を維持し、この掛け合わせであるDOE（株主資本配当性向（同社は「純資産配当率」と記している））を意識した株主還元を行うと示しているが、このDOEはP4に示したように極めて高い水準、全社ベース順位で推移している。SC社が同社の5年累計DOE（5年累計ROEと5年累計配当性向から算出）を計測したところ、その値は5.8%となったが、これは22年3月末に上場する東証33業種から金融4業種（銀行、証券・商品、その他金融、保険業）を除いた3,745社中239位の高位である。（決算説明資料）
- 【財務健全性】・財務指標の健全化継続。「流動比率」はさらに上昇し、前期とほぼ変わらない「自己資本比率」も、財務健全性という点で、前期よりもさらに高く評価する。（P2）
- 【経営指標ランキング】・21年度の確定ランキングは734位（3,518社中）。「成長性」の順位が下がり、「総合順位」も前期より211位後退したが、7期連続で800位内を維持した221社のうちの1社。「健全配当性向」は極めて高い。（P5以降）

会社情報

2022年6月6日 現在

株式コード	4658			
正式名称	日本空調サービス（株）			
本社事務所所在地	名古屋市名東区照が丘239-2			
主要取引市場	東証プライム			
東証業種区分	サービス業			
売買単位	100株	代表取締役社長	田中 洋二	
最低売買代金	80,900円	直近四半期末資本金	1,139百万円	
上場日	1996/11/27	時価総額	28,949百万円	1464位 3919社中
登記上設立日	1964/04/28	売買代金25日平均	37,401千円	1986位 3919社中
決算月日	03/末	（2022年3月末時価総額）	28,341百万円	1495位 3919社中
大株主所有割合	60.2%	（2021年度平均売買代金）	42,064千円	2191位 3919社中
浮動株比率	9.9%			

会社発表決算データに基づくスプリングキャピタル社試算経営指標等 (単位: 百万円、%、倍)

会社発表決算データに基づく財務指標及びキャッシュフロー (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 決算期		2017A/C 2018/03	2018A/C 2019/03	2019A/C 2020/03	2020A/C 2021/03	2021A/C 2022/03	直近 四半期決算
データ根拠		有報	有報	有報	有報	短信	短信
流動比率	%	159.4	163.7	181.5	194.6	197.8	
固定比率	%	85.7	80.3	74.1	73.7	67.1	
自己資本比率	%	49.1	50.3	54.8	57.4	57.2	
負債比率	%	102.2	96.8	80.4	72.5	72.9	
デットエクイティレシオ	%	14.3	10.5	9.5	6.1	4.2	
インタレストカバレッジレシオ	倍	133.8	178.3	246.0	344.3	338.8	
財務レバレッジ	倍	2.0	2.0	1.8	1.7	1.7	
営業活動によるC F	百万円	2,898	2,655	107	2,726	1,781	
投資活動によるC F	百万円	-715	-127	-302	-267	971	
財務活動によるC F	百万円	-1,479	-1,343	-1,032	-1,813	-2,366	
(現金及び同等物)	百万円	(5,672)	(6,828)	(5,611)	(6,227)	(6,649)	
(E B I T D A)	百万円	(3,063)	(3,212)	(3,682)	(3,600)	(3,261)	

財務健全性検証

2022年6月6日 現在

		A 29業種	B サービス業	標準 A、Bの	標準値	望まれる 水準	同社数値	検証
流動比率	%	147.2	170.8	低い数値	147.2	より高い	197.8	○
固定比率	%	139.1	94.0	高い数値	139.1	より低い	67.1	○
自己資本比率	%	40.5	29.5	低い数値	29.5	より高い	57.2	○
負債比率	%	141.1	234.3	高い数値	234.3	より低い	72.9	○
デットエクイティレシオ	%	154.8	252.0	高い数値	252.0	より低い	4.2	○

[財務健全性コメント]

- ・ 検証結果は5項目中全ての項目において健全性標準をクリアしており、「健全性に全く問題がない」と判断される。

(判断根拠)

- ・ 同業である「サービス業」との比較、また、金融4業種を除く「全業種」との比較において、全ての項目において健全性に優れている。(P2)
- ・ 同社は21年度に政策保有株式の見直し及び資本効率向上を目的として投資有価証券の一部売却を行い、同資産が1,208百万円程度減少している。この影響により、固定比率は前期よりさらに低下し、67.1%と財務健全性が高まっている。また、自己資本比率は57.2%と、前期とほぼ変わらない水準であるが、同社は21年度に自社株買いを行っており、これにより、自己資本の減額項目である「自己株式」が、前期の△359百万円から△807百万円へと変わっている。また、「其他有価証券評価差額金」が前期より813百万円減少していることも考慮すると、自己資本における、資本金、資本及び利益剰余金といった本源的な自己資本の厚みが増していると評価できる。(P2 決算短信 決算説明資料)

簡易版ファクト・シート

(バリュエーション・データ、決算データに基づく収益性指標)

2022年6月6日
スプリングキャピタル株式会社

バリュエーション及び市場データ

2022年6月6日 現在

終値	809.0 円	年初来高値	827.0 円	2022/03/25
予想 P E R	14.61 倍	年初来安値	758.0 円	2022/02/01
実績 P E R	9.84 倍	6ヶ月騰落率	3.3 %	(TOPIX) -0.4 %
実績 P B R	1.38 倍	12ヶ月騰落率	15.2 %	(TOPIX) -1.0 %
予想配当利回り	3.46 %	12ヶ月ヒストリカル・ボラティリティ	18.9 %	(TOPIX) 17.6 %
EV/EBITDA	6.60 倍			
予想 P S R	0.53 倍			
実績 P S R	0.56 倍			

2022年5月末時点 収益性指標と全社順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 会社決算期		2017A/C 2018/03 実績	2018A/C 2019/03 実績	2019A/C 2020/03 実績	2020A/C 2021/03 実績	2021A/C 2022/03 実績	2022A/C 2023/03 見込み
対象社数	社	3512	3512	3418	3651	3707	3697
売上高 順位	百万円 位	45,467 1390	46,389 1394	49,675 1277	49,152 1243	49,886 1279	52,000 1295
営業利益 順位	百万円 位	2,481 1398	2,600 1355	3,105 1143	3,007 1057	2,617 1332	2,900 1321
経常利益 順位	百万円 位	2,579 1402	2,725 1360	3,215 1130	3,142 1070	2,801 1353	3,000 1310
当期純利益 順位	百万円 位	1,561 1443	1,792 1352	1,899 1142	1,998 1062	2,821 1094	1,900 1347

* 企業規模の影響を受けるため、上位からのパーセンテージは算出しない。

売上高営業利益率	%	5.5	5.6	6.3	6.1	5.2	5.6
全社合計	%	7.3	7.2	5.9	5.5	7.2	7.2
順位	位	1746	1637	1360	1399	1913	1812
上位からのパーセンテージ	%	49.7	46.6	39.8	38.3	51.6	49.0
売上高経常利益率	%	5.7	5.9	6.5	6.4	5.6	5.8
全社合計	%	7.4	7.2	6.1	5.9	8.1	7.7
順位	位	1743	1635	1347	1411	1958	1809
上位からのパーセンテージ	%	49.6	46.6	39.4	38.6	52.8	48.9
売上高最終利益率	%	3.4	3.9	3.8	4.1	5.7	3.7
全社合計	%	5.2	4.9	3.5	3.5	5.6	5.2
順位	位	1898	1650	1488	1459	1394	1923
上位からのパーセンテージ	%	54.0	47.0	43.5	40.0	37.6	52.0

2022年5月末時点 資本利益率と配当性向指標順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2017A/C	2018A/C	2019A/C	2020A/C	2021A/C	2022A/C
会計年度末		2018/03	2019/03	2020/03	2021/03	2022/03	2023/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
ROE	%	10.0	10.8	10.8	10.5	14.1	9.5
29業種合計	%	10.2	9.4	6.5	5.9	9.7	9.2
順位	位	1328	1037	969	943	831	1387
対象社数	社	3493	3507	3509	3615	3665	3683
上位からのパーセンテージ	%	38.0	29.6	27.6	26.1	22.7	37.7

- * 当期純利益÷自己資本 (≒株主資本) 株主資本を使ってどのくらい最終的な利益率を確保したのかを表す重要指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。
直近四半期決算におけるROEは、当期純利益の今年度見込み、及び、前年度末の自己資本と直近四半期の自己資本の平均から試算。

ROA	%	7.9	8.0	9.6	9.1	7.7	8.3
29業種合計	%	6.2	6.0	4.7	3.9	5.3	5.4
順位	位	1170	1089	792	753	1258	1094
対象社数	社	3540	3512	3522	3644	3694	3697
上位からのパーセンテージ	%	33.1	31.0	22.5	20.7	34.1	29.6

- * 事業利益 (営業利益+利息・配当金収入) ÷ 総資産 この数字が企業の金融コスト (例: 社債発行コスト10年 = 2%など) を上回っていれば、借入れ等による財務レバレッジにより事業を拡大させることが正当化される。
この事業利益が金融費用 (支払利息・割引料) の何倍であるかを示したのがP2のインタレストカバレッジレシオであり、10倍以上が理想とされる。ROA、(売上高) 利益率が高く、インタレストカバレッジレシオが十分な水準であれば、企業が積極的な財務活動を行っても問題はないと言える。2期の期末総資産の平均を分母とするため、同一基準で計測できない企業は対象外。
直近四半期決算におけるROAは、営業利益の今年度見込み、及び、前年度末の総資産と直近四半期の総資産の平均により試算。

配当性向	%	51.6	50.9	51.9	50.1	50.9	
29業種合計	%	27.4	32.4	46.8	48.3	33.7	
順位	位	218	284	366	513	312	
対象社数	社	3525	3579	3548	3651	3708	
上位からのパーセンテージ	%	6.2	7.9	10.3	14.1	8.4	

- * (配当総額÷当期純利益) により算出。
会計原則の1株あたり利益から算出された企業発表数値と異なる場合があることに注意。
順位対象外: 「利益超過配当企業」、「赤字決算でも配当を行った企業」

DOE	%	5.2	5.5	5.6	5.3	7.2	
29業種合計	%	2.9	3.0	3.1	2.8	3.3	
順位	位	237	241	260	269	168	
対象社数	社	3493	3507	3509	3615	3665	
上位からのパーセンテージ	%	6.8	6.9	7.4	7.4	4.6	

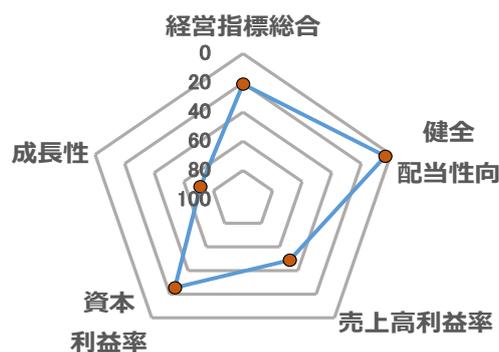
- * DOE = ROE × 配当性向 真の配当性向とも呼ばれる。高い方が良く、この逆数 (1 ÷ DOE) が配当による自己資本 (≒株主資本) の回収期間 (年) となることから外国人投資家も注目している指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。

「経営指標総合」

(29業種全社内)	ポイント	上位から	ランキング	ポイント(全社平均50)				
				30	40	50	60	70
経営指標総合	56.7	20.9 %	734 位 3518 社中	***** ***** ***** ***** *****				

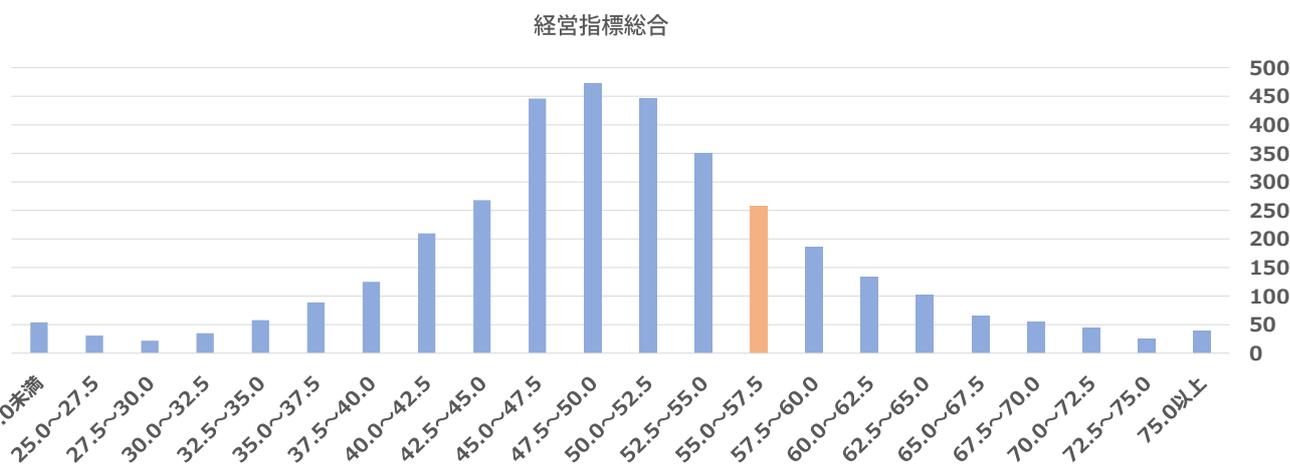
「経営指標総合」を構成する4項目(大項目) (後掲)				ポイント(全社平均50)				
	ポイント	上位から	ランキング	30	40	50	60	70
成長性	45.2	71.1 %	2502 位 3518 社中	***** ***** ***** ***** *****				
資本利益率	54.6	25.5 %	898 位 3518 社中	***** ***** ***** ***** *****				
売上高利益率	49.0	48.8 %	1717 位 3518 社中	***** ***** ***** ***** *****				
健全配当性向	70.6	3.7 %	129 位 3518 社中	***** ***** ***** ***** *****				

(サービス業内)	ポイント	上位から	ランキング
経営指標総合	56.7	34.1 %	159 位 466 社中
成長性	45.2	74.9 %	349 位 466 社中
資本利益率	54.6	42.1 %	196 位 466 社中
売上高利益率	49.0	53.9 %	251 位 466 社中
健全配当性向	70.6	8.6 %	40 位 466 社中



... 上位30%以内

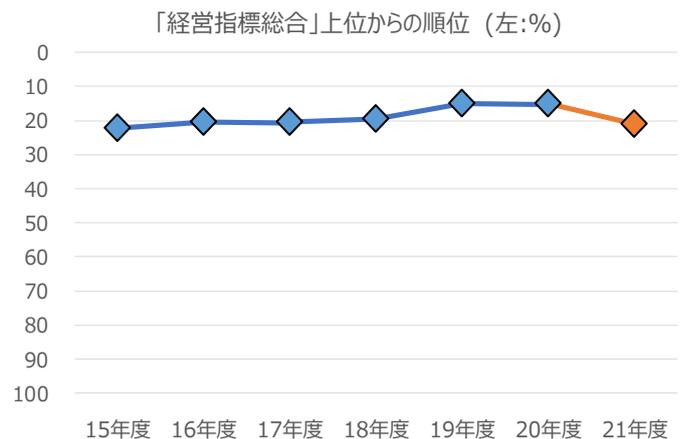
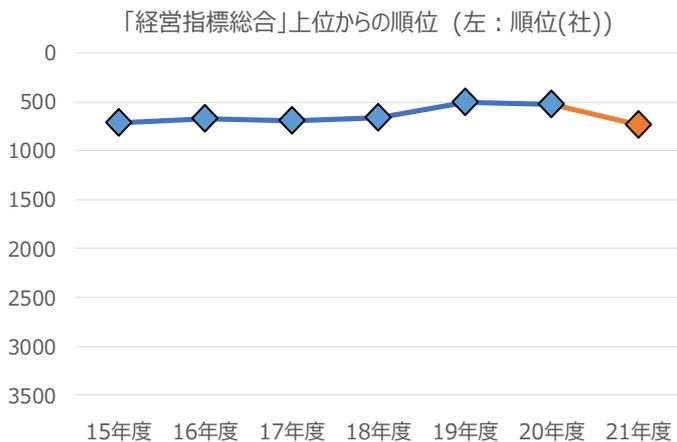
「経営指標総合ポイント」29業種3518社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「経営指標総合ポイント」ヒストリカル推移 順位表/上位からのパーセンテージ

決算	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
ランキング基準日	17年5月	18年5月	19年5月	20年5月	21年5月	22年5月
社数	3326 社	3372 社	3408 社	3366 社	3472 社	3518 社
順位	677 位	688 位	665 位	507 位	523 位	734 位
上位から	20.4 %	20.4 %	19.5 %	15.1 %	15.1 %	20.9 %

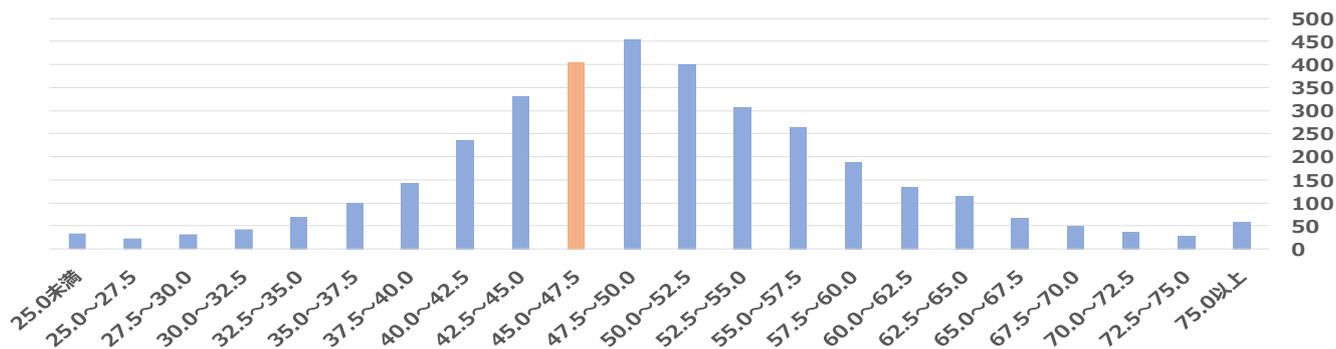
「経営指標総合」ヒストリカル順位推移



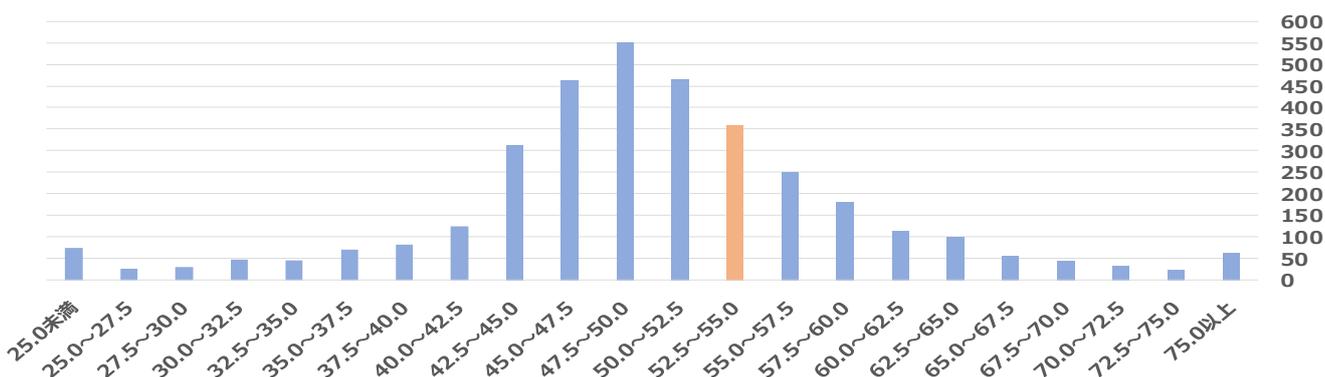
[総合コメント (定性評価を含む)]

- ・ 21年度確定版における同社の「経営指標総合ポイント」は56.7、順位は3,518社中734位となり、前年度の確定順位より211位順位が後退したが、同社が1,000位内にランクインしたのは15年度確定版（16年5月基準）の717位であり、それ以降、この21年度まで7期に亘り800位内を維持しているが、それを達成しているのは221社しかない。これは当該全期に亘り、上位約20%程度以内にランクしたことを意味することから、SC社は同社の安定的な経営指標を高く評価するものである。(P5 過去レポート)
- ・ 「経営指標総合」を構成する4つの大項目（「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」）のうち、21年度に大きく順位を落としたのは「成長性」である。21年度決算の詳細はP1に記しているが、21年度は売上高こそ過去最高を記録したものの、「営業利益」、「経常利益」は2期連続の減益となり、また、特殊要因によって21年度増益となった最終利益である「親会社株主に帰属する当期純利益」について、この特殊要因が無くなることから22年度業績予想において同利益を減益予想としていることが影響した。但し、ROE、ROAが反映される「資本利益率」、各利益項目の売上高に対する利益率である「売上高利益率」については前期から大きく順位を落としておらず、利益率の状況に変化の無いことが分かる。(P1 P3 P4 P5 過去レポート)
- ・ 同社の特筆すべき点は「健全配当性向」の高さである。今回の全社ベースの順位は129位と前年度の187位からさらに順位を上げている。同社は株主還元について、ROEを高めた上で配当性向50%を維持し、DOEを意識した株主還元を行うと明言している。この姿勢がP10の5分位表における「健全配当性向」の各中項目、小項目の高さにも表れている。(P4 P5 P10 過去レポート)

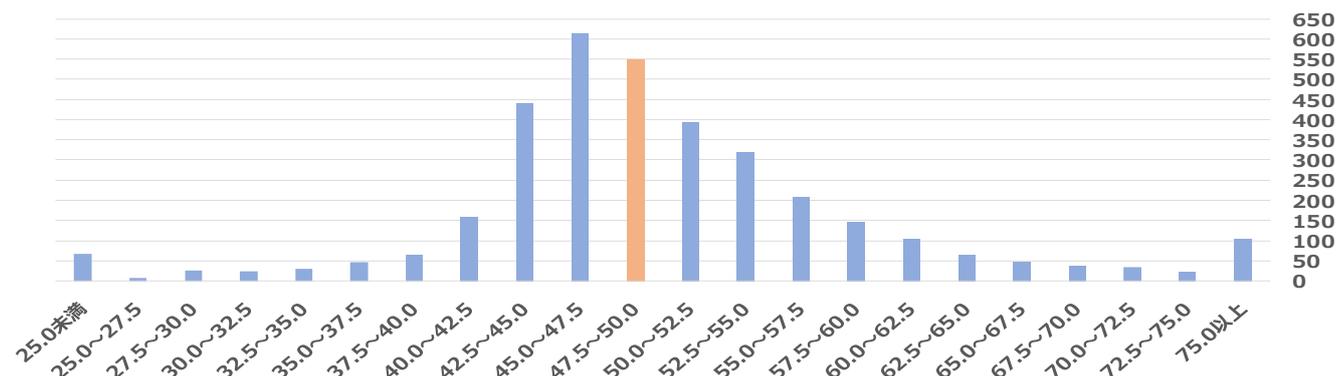
「 成長性 」 29業種3518社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



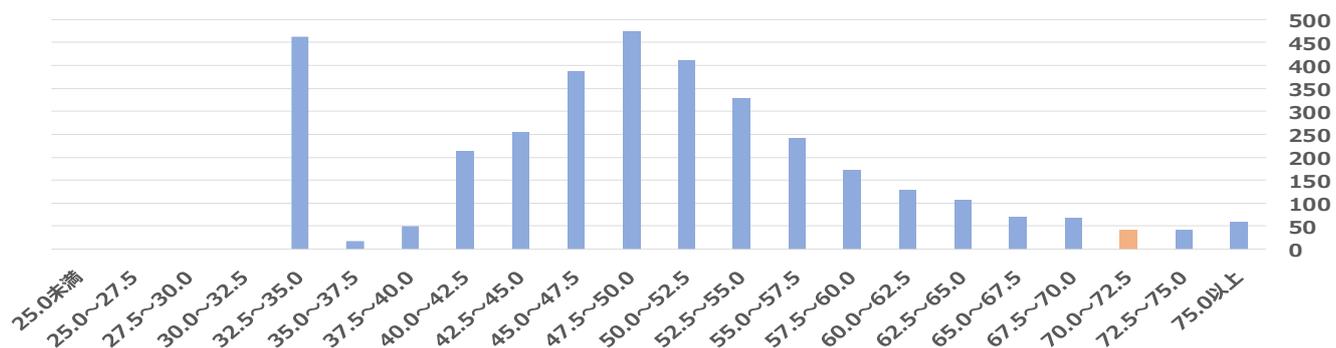
「 資本利益率 」 29業種3518社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



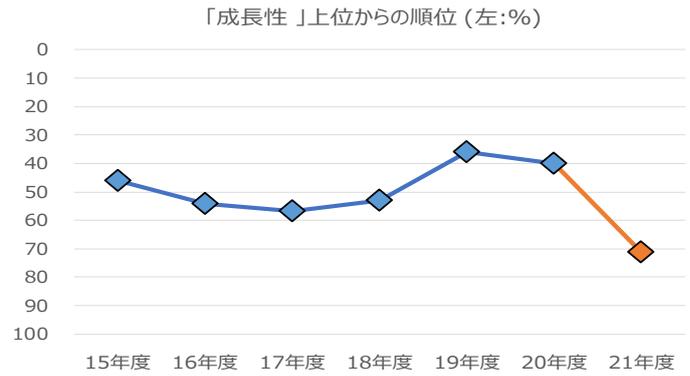
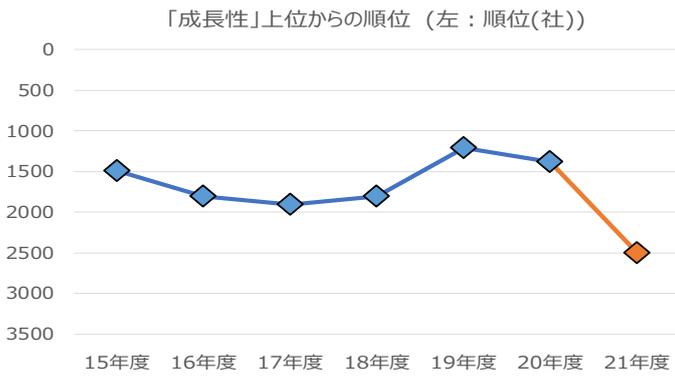
「 売上高利益率 」 29業種3518社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



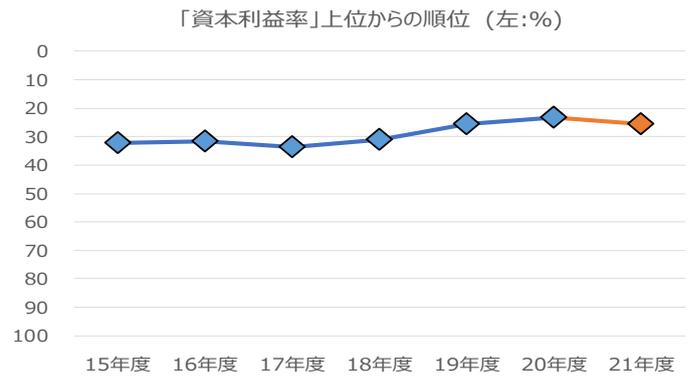
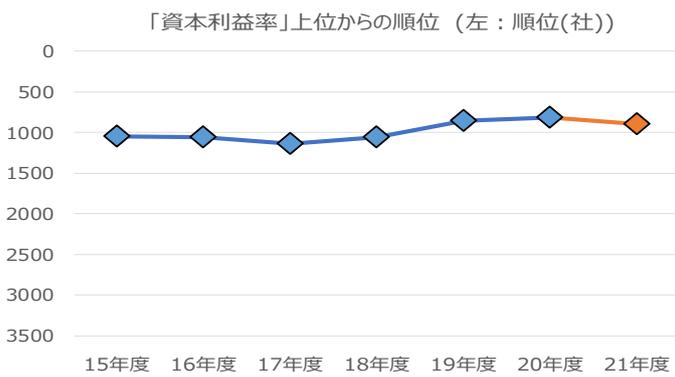
「 健全配当性向 」 29業種3518社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



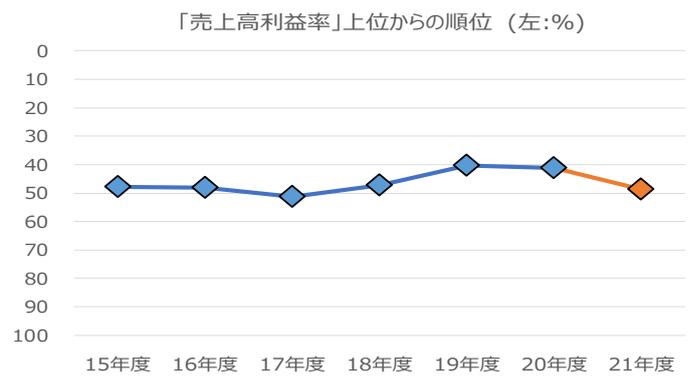
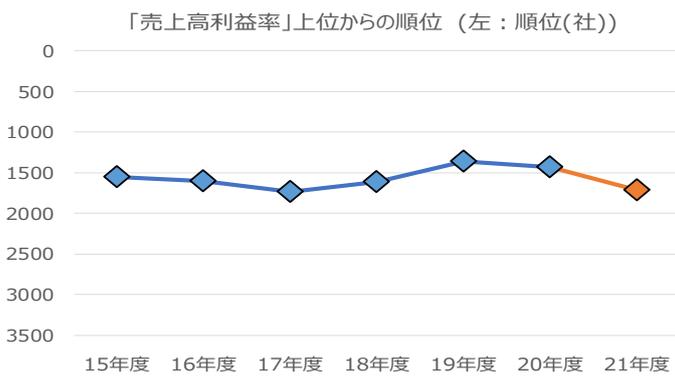
「成長性」ヒストリカル推移 グラフ



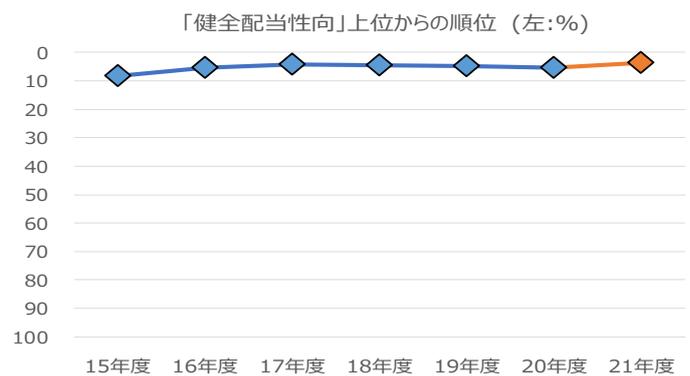
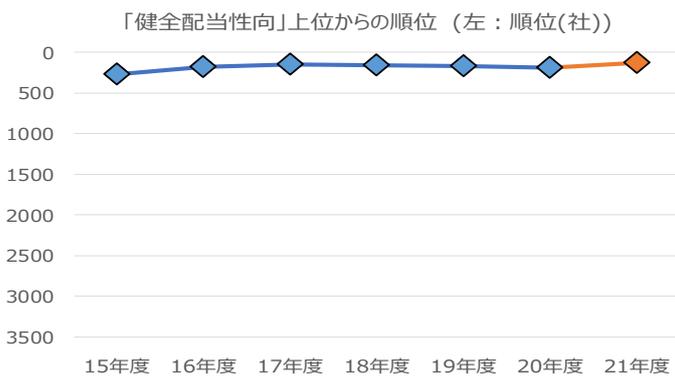
「資本利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「売上高利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「健全配当性向」ヒストリカル推移 グラフ



経営指標ランキング5分位 (全項目)

	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 経営指標総合 】… ★				★	

[大項目] … ☆	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
[成長性]		☆			
[資本利益率]				☆	
[売上高利益率]			☆		
[健全配当性向]					☆

(成長性・中項目) … ●	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
<小項目> … ◎					
(3期)			●		
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >				◎	
(前期)		●			
< 売上高成長率 >		◎			
< 営業利益成長率 >		◎			
< 経常利益成長率 >		◎			
< 最終利益成長率 >			◎		
(今期)		●			
< 売上高成長率 >		◎			
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >	◎				

経営指標ランキング5分位 (全項目) 続き

(資本利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(ROA)				●	
< ROA 3期 >				◎	
< ROA 1期 >				◎	
< ROA 今期 >				◎	
(ROE)				●	
< ROE 3期 >				◎	
< ROE 1期 >				◎	
< ROE 今期 >				◎	

(売上高利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(前期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >				◎	
(今期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		

(健全配当性向・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(3期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎
(前期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎

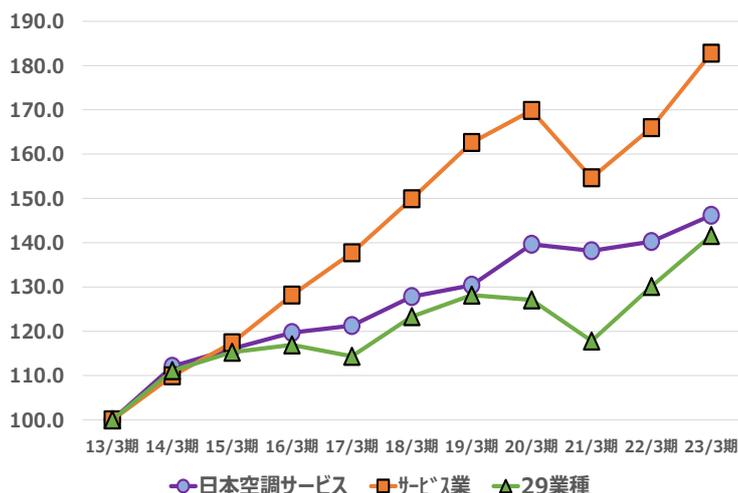
(参考資料)

業種別経営指標ポイント平均

	社数	経営指標総合	順位	成長性	順位	資本利益率	順位	売上高利益率	順位	健全配当性向	順位
水産・農林業	12	49.2	15	47.1	23	52.3	3	48.8	17	49.9	14
鉱業	6	56.8	2	58.2	2	51.6	6	60.2	1	49.2	16
建設業	164	48.5	18	45.9	27	50.6	10	48.5	18	51.3	5
食料品	122	47.0	24	44.8	28	48.6	18	47.7	20	51.1	8
繊維製品	51	45.3	26	48.7	21	43.5	27	46.5	25	47.8	26
パルプ・紙	25	47.2	22	50.0	14	47.2	23	48.1	19	46.7	28
化学	213	51.2	8	49.2	19	50.9	7	52.4	5	51.5	4
医薬品	62	45.2	27	49.4	18	42.5	28	47.0	23	47.4	27
石油・石炭製品	11	52.0	5	52.7	6	50.9	8	49.6	13	51.8	3
ゴム製品	19	48.7	16	47.0	24	48.4	19	50.9	10	50.9	9
ガラス・土石製品	57	48.6	17	47.0	25	49.1	15	51.6	9	49.4	15
鉄鋼	44	50.8	9	55.6	4	47.8	21	49.3	15	48.3	23
非鉄金属	35	50.5	13	55.1	5	49.4	13	47.4	21	48.0	25
金属製品	92	47.3	21	46.6	26	48.1	20	49.3	14	49.1	19
機械	226	50.6	10	49.5	16	49.4	14	52.3	6	51.1	7
電気機器	243	51.3	7	51.4	9	50.3	11	51.9	7	50.3	13
輸送用機器	90	47.2	23	49.4	17	46.3	26	46.9	24	49.1	18
精密機器	48	50.5	12	50.5	13	48.9	17	51.7	8	50.7	10
その他製品	108	50.6	11	50.9	11	49.4	12	49.9	12	51.2	6
電気・ガス業	24	44.5	28	43.2	29	46.8	25	46.4	27	49.0	20
陸運業	66	47.9	20	50.6	12	47.5	22	47.3	22	48.3	22
海運業	12	60.0	1	59.7	1	54.7	1	59.5	2	54.0	1
空運業	5	43.6	29	55.8	3	40.2	29	39.9	29	43.0	29
倉庫・運輸関連業	40	49.2	14	49.7	15	50.8	9	49.2	16	48.1	24
情報・通信業	500	53.1	3	52.5	7	53.8	2	53.5	3	49.2	17
卸売業	312	48.3	19	48.7	22	49.0	16	46.5	26	50.6	11
小売業	327	46.6	25	49.1	20	47.0	24	45.5	28	48.4	21
不動産業	138	52.8	4	51.2	10	52.1	4	53.0	4	51.8	2
サービス業	466	51.6	6	51.4	8	51.9	5	50.7	11	50.4	12
全業種	3518	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	

成長性比較

売上高推移 (13/03月期=100)



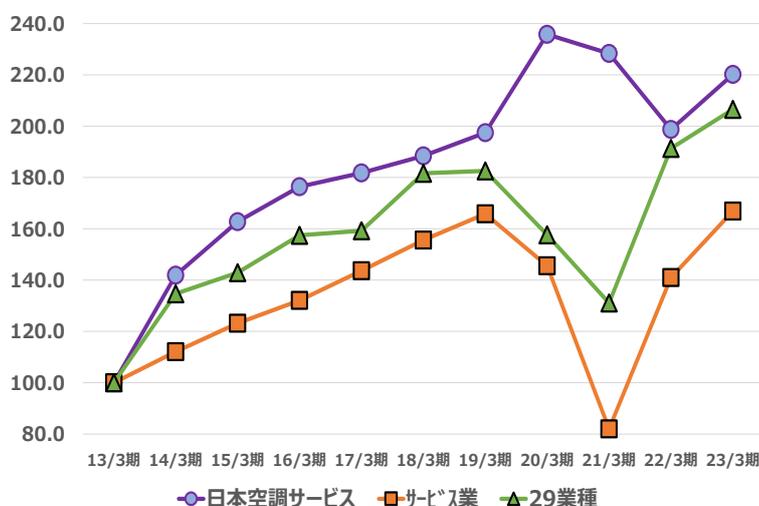
売上高対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
14/03期	12.1	9.9	11.1
15/03期	3.5	6.8	3.7
16/03期	3.2	9.2	1.4
17/03期	1.3	7.5	-2.2
18/03期	5.4	8.9	7.8
19/03期	2.0	8.5	3.9
20/03期	7.1	4.5	-0.8
21/03期	-1.1	-8.9	-7.3
22/03期	1.5	7.3	10.4
23/03期	4.2	10.1	8.9

13/03期-23/03期			
10期平均成長率	3.9	6.2	3.5

18/03期-23/03期			
5期平均成長率	2.7	4.0	2.8

営業利益推移 (13/03月期=100)



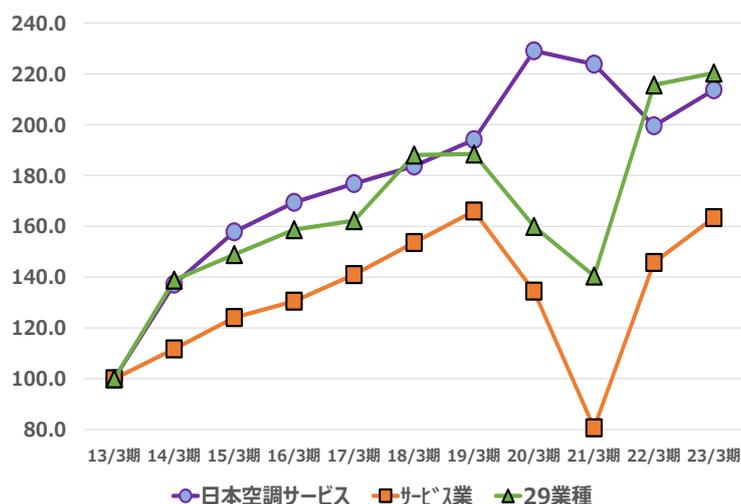
営業利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
14/03期	41.9	12.1	34.7
15/03期	14.7	9.9	6.1
16/03期	8.3	7.2	10.1
17/03期	3.1	8.8	1.2
18/03期	3.6	8.3	14.0
19/03期	4.8	6.6	0.5
20/03期	19.4	-12.2	-13.7
21/03期	-3.2	-43.7	-16.9
22/03期	-13.0	71.9	46.0
23/03期	10.8	18.4	7.9

13/03期-23/03期			
10期平均成長率	8.2	5.3	7.5

18/03期-23/03期			
5期平均成長率	3.2	1.4	2.6

経常利益推移 (13/03月期=100)



経常利益対前期増減率 (%)

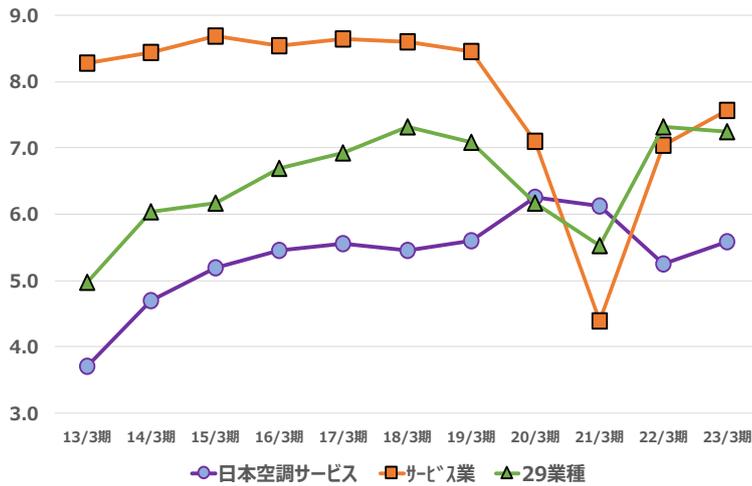
	日本空調サービス	サービス業	29業種
14/03期	37.2	11.7	38.8
15/03期	15.0	11.0	7.2
16/03期	7.4	5.2	6.6
17/03期	4.4	8.0	2.2
18/03期	3.9	8.9	15.9
19/03期	5.7	8.1	0.2
20/03期	18.0	-19.0	-15.1
21/03期	-2.3	-40.0	-12.2
22/03期	-10.9	80.6	53.5
23/03期	7.1	12.1	2.2

13/03期-23/03期			
10期平均成長率	7.9	5.0	8.2

18/03期-23/03期			
5期平均成長率	3.1	1.3	3.2

利益率比較

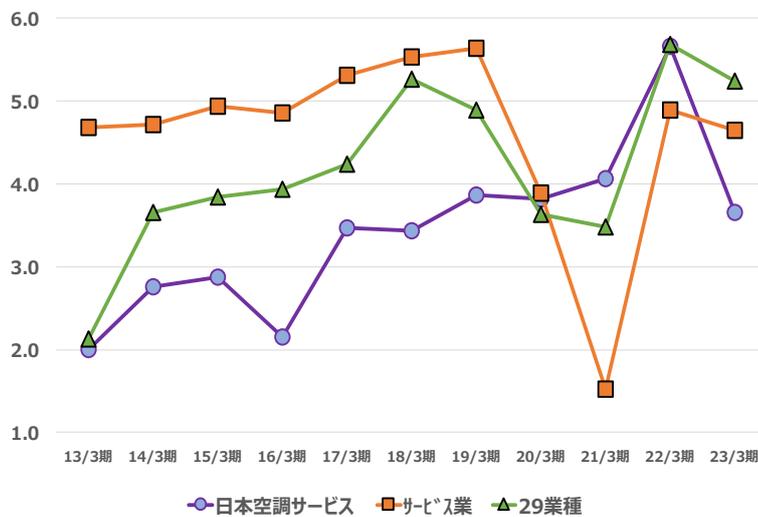
売上高営業利益率推移 (%)



売上高営業利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	3.7	8.3	5.0
14/03期	4.7	8.4	6.0
15/03期	5.2	8.7	6.2
16/03期	5.5	8.5	6.7
17/03期	5.5	8.6	6.9
18/03期	5.5	8.6	7.3
19/03期	5.6	8.4	7.1
20/03期	6.3	7.1	6.2
21/03期	6.1	4.4	5.5
22/03期	5.2	7.0	7.3
23/03期	5.6	7.6	7.3
13/03期-23/03期			
11期平均	5.3	7.8	6.5
19/03期-23/03期			
5期平均	5.8	6.9	6.7

売上高最終利益率推移 (%)

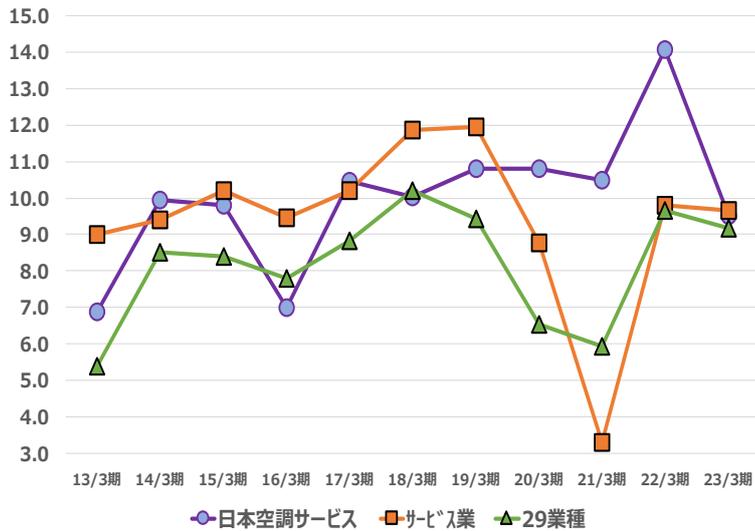


売上高最終利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	2.0	4.7	2.1
14/03期	2.8	4.7	3.7
15/03期	2.9	4.9	3.8
16/03期	2.2	4.9	3.9
17/03期	3.5	5.3	4.2
18/03期	3.4	5.5	5.3
19/03期	3.9	5.6	4.9
20/03期	3.8	3.9	3.6
21/03期	4.1	1.5	3.5
22/03期	5.7	4.9	5.7
23/03期	3.7	4.6	5.2
13/03期-23/03期			
11期平均	3.4	4.6	4.2
19/03期-23/03期			
5期平均	4.2	4.1	4.6

ROE比較

ROE推移 (%)

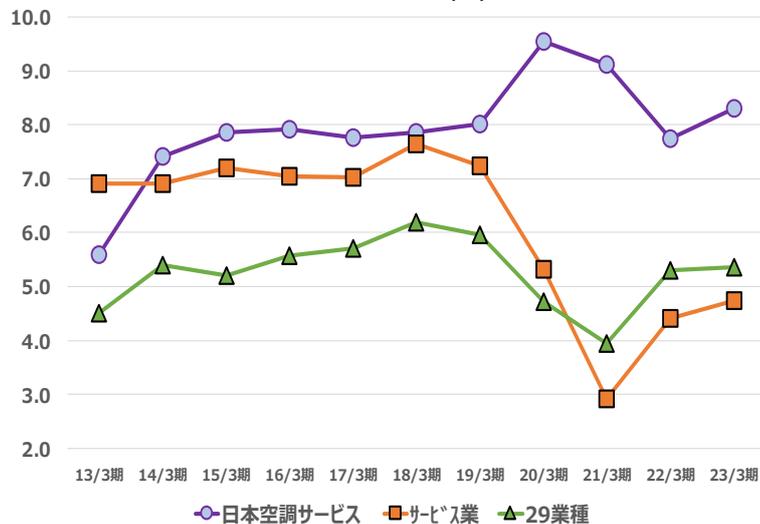


ROE推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	6.9	9.0	5.4
14/03期	9.9	9.4	8.5
15/03期	9.8	10.2	8.4
16/03期	7.0	9.5	7.8
17/03期	10.5	10.2	8.8
18/03期	10.0	11.9	10.2
19/03期	10.8	12.0	9.4
20/03期	10.8	8.8	6.5
21/03期	10.5	3.3	5.9
22/03期	14.1	9.8	9.7
23/03期	9.5	9.7	9.2
13/03期-23/03期			
11期平均	10.0	9.4	8.2
19/03期-23/03期			
5期平均	11.1	8.7	8.1

ROA比較

ROA推移 (%)



ROA推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	5.6	6.9	4.5
14/03期	7.4	6.9	5.4
15/03期	7.9	7.2	5.2
16/03期	7.9	7.0	5.6
17/03期	7.8	7.0	5.7
18/03期	7.9	7.6	6.2
19/03期	8.0	7.2	6.0
20/03期	9.6	5.3	4.7
21/03期	9.1	2.9	3.9
22/03期	7.7	4.4	5.3
23/03期	8.3	4.7	5.4
13/03期-23/03期			
11期平均	7.9	6.1	5.3
19/03期-23/03期			
5期平均	8.5	4.9	5.1

ディスクレマー

- ・ 本レポートは、日本空調サービス株式会社（以下、「同社」）とスプリングキャピタル株式会社（以下、「SC社」）の契約に基づき、SC社が作成したものである。同社は、本レポートの作成にあたり、定性情報、経営指標ランキングに採用されている経営指標、比較レポートに採用されている業種区分（または同業区分）等、全ての項目において同社の恣意性を排斥し、SC社の基準によることを承諾したうえで、契約を行っている。
- ・ 本レポートは、客観的な視点に立った経営指標ランキングを企業がモニタリングすることを目的に作成されており、投資の勧誘等を意図したものではない。そのため、投資の判断、投資の行為は投資家自らの意思で行われることであり、同社及びSC社は、その行為、結果等に一切責任を負わない。
- ・ SC社は、本レポートの配布について、同社に制限を定めないが、経営指標ランキング、及び比較レポートに関する全てのデータの著作権を含む知的所有権はSC社に帰属する。そのため、本レポート閲覧者などが、SC社の許可なく、本レポート及びデータ等を無断で掲載、転載、公表する等の行為（電磁媒体による行為も含む）を一切禁止する。

比較レポートに関するディスクレマー

- ・ P 12～P 14の比較レポートにおいて、「成長性」、「利益率」、「ROE」、「ROA」について、「29業種」及び東証業種区分における同業に対してその推移の比較を行っているが、「ROE」、「ROA」の数値はP 4掲載数値と同一であるものの、「成長性」、「利益率」については、P 3掲載数値と一致していない。これは、「成長性」の長期比較を可能とするため、比較レポートの対象企業については、「29業種」及び東証業種区分における同業企業ともに、2012年度から2021年度まで継続して本決算を発表していた企業のみを対象としているからであり、この、成長性比較のためのユニバースの変更は、毎年、前年度の順位確定レポートである5月基準レポート（本レポート）において行われる。
- ・ また、「ROE」、「ROA」については、P 4「簡易版ファクト・シート」のそれぞれの項で説明しているSC社基準により比較を行っている。

経営指標総合ランキングに関するディスクレーム

- ・ 本レポートにおける全業種とは、東証33業種区分のうち会計基準の違う金融4業種（銀行・証券商品・保険・その他金融）を除いた29業種であり、2022年3月末日に普通株式が日本市場において上場している全企業を対象としている。また、成長性、ROA、ROE等の算出において直近4事業年度の本決算数値を用いるため、同期間において、本決算を発表していない企業、1度でも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業、及び、決算を日本基準に引き直す際に会社発表決算数値から合理性のある数字を算出できない企業、2022年5月31日までに2021年度の決算短信を開示できなかった企業は対象外としており、ランキング対象社数は3,518社である。
- ・ 本レポートに用いている2022年度の数値は、①企業による決算発表数値、②企業による見込み、③スプリングキャピタル社（以下、「SC社」）見込みの優先順位で採用している。本2022年5月基準レポートにおける2022年度見込みで、③SC社見込みを採用している企業数は86社である。
- ・ 今後、2022年度のレポートについては、3月決算企業の四半期決算発表を受けて、2022年8月基準、2022年11月基準、2023年2月基準により、各翌月に作成され、2022年度の順位確定レポートは、2023年5月基準により、その翌月に作成される予定である。
- ・ 本レポートにおける「経営指標総合」（SC社ポイント）は、大項目である「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」の総合評価点であり、各配分は30%、25%、20%、25%となっている。
- ・ 各大項目を構成する中・小項目はP9、P10に記載している。また、各小項目は、最高偏差値80、最低偏差値20となるように極端な値（極値）の補正を行っている。また、中項目、大項目は小項目に基づくSC社ポイントであり補正は行っていないが、数度の偏差値を求める作業により、大項目のSC社ポイントの平均点は50となっている。
- ・ 本レポートにおける企業決算データはSC社が保有しているものであるが、一部の数字についてはSC社が契約している情報ベンダーの数字と検証を行い、正確性を高めている。しかし、その完全性をSC社は保証するものではない。尚、本レポートに記載されている内容は、資料作成時におけるものであり、予告なく変更されることがある。